

年 月 日

大野城市長 あて

市県民税の租税条約に関する届出書

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令 11 条に基づき、次のとおり届け出ます。

市県民税の免除を受ける者	氏 名	〇〇〇〇 〇〇〇〇											
	住 所	大野城市曙町1丁目1番1号											
	生 年 月 日	1988 年 12 月 26 日				年 齢	31 歳						
	国 籍	アメリカ合衆国				入 国 日	2019 年 9 月 1 日						
	在 留 資 格	教授											
	在 留 期 間	2019 年 9 月 1 日～ 2021 年 8 月 31 日											
	入 国 前 の 住 所	〇〇州〇〇郡〇〇市〇〇											
	個 人 番 号 (分かる場合)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	0	2
	納 税 地 (帰国している場合)	(納税者番号)											
免除を受けるための根拠	日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 20 条第 1 項による												
所 得	支 払 者 名 称	〇〇〇大学											
	支 払 者 所 在 地	福岡市早良区〇〇〇〇											
	契 約 期 間	2019 年 9 月 1 日～ 2019 年 12 月 31 日											
	所 得 の 種 類	報酬				支 払 金 額	1,200,000 円						
	支 払 方 法	現金 ・ 振込				支 払 期 日	毎月 20 日						
	職 務 の 内 容	外国語指導助手				資 格	なし						
納税管理人 ※届出ている場合	氏 名												
	住 所												
備考													

在留カードの添付で省略可

添 付 書 類

【共通】

- 本人確認書類の写し（運転免許証・在留カード・マイナンバーカード等）
- 税務署に提出した「租税条約に関する届出書」の写し（お持ちの場合）

【留学生の場合】

- 学生証又は在学証明書

【事業修習者（※）の場合】

- 事業修習者であることが分かる書類
（訓練を受ける施設又は事業所が発行しているもの）

※事業修習者とは

→企業内の見習研修生及び職業訓練所等において訓練、教育を受ける者